

**経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書**

平成16年12月

三井トラスト・ホールディングス株式会社

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 1 6 年 9 月 期 決 算 の 概 況.....	1
2 . 経 営 健 全 化 計 画 の 履 行 概 況.....	4
(1) 業 務 再 構 築 等 の 進 捗 状 況.....	4
(2) 経 営 合 理 化 の 進 捗 状 況.....	1 1
(3) 不 良 債 権 処 理 の 進 捗 状 況.....	1 2
(4) 国 内 向 け 貸 出 の 進 捗 状 況.....	1 3
(5) 配 当 政 策 の 状 況 及 び 今 後 の 考 え 方.....	1 5
(6) そ の 他 経 営 健 全 化 計 画 に 盛 り 込 ま れ た 事 項 の 進 捗 状 況.....	1 6

(図 表)

1 . 収 益 動 向 及 び 計 画.....	1 8
2 . 自 己 資 本 比 率 の 推 移.....	2 4
5 . 部 門 別 純 収 益 動 向.....	2 8
6 . リ ス ト ラ の 推 移 及 び 計 画.....	2 9
7 . 子 会 社 ・ 関 連 会 社 一 覧.....	3 0
8 . 経 営 諸 会 議 ・ 委 員 会 の 状 況.....	3 3
9 . 担 当 業 務 別 役 員 名 一 覧.....	3 6
1 0 . 貸 出 金 の 推 移.....	3 9
1 2 . リ ス ク 管 理 の 状 況.....	4 0
1 3 . 金 融 再 生 法 開 示 債 権 の 状 況.....	4 4
1 4 . リ ス ク 管 理 債 権 情 報.....	4 5
1 5 . 不 良 債 権 処 理 状 況.....	4 6
1 7 . 倒 産 先 一 覧.....	4 7
1 8 . 評 価 損 益 総 括 表.....	4 8
1 9 . オ フ バ ラ ン ス 取 引 総 括 表.....	5 0
2 0 . 信 用 力 別 構 成.....	5 1

(概要) 経営の概況

1. 16年9月期決算の概況

(1) 三井トラスト・ホールディングス

傘下の中央三井信託銀行からの配当金等により、経常収益は前年同期比328億円増の454億円、税引後当期利益は同326億円増の396億円と大幅な増収・増益となりました。

(2) 傘下銀行2社(中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行)合算

各業務分野において粗利益の拡大へ向けた各種施策を実行するとともに、リストラ計画の推進により一層の経費の圧縮を進め、傘下銀行2社と分離子会社(CMTBエクイティインベストメンツ)合算ベースで前年同期比増益を達成しました。

また、不良債権処理を着実に進め、不良債権比率半減目標を半年前倒しで達成するとともに、政策投資株式の保有残高を自己資本(Tier)の約8割に圧縮する(持株会社連結ベース)など、財務面の基盤強化も大きく進めました。

ア. 概況

金利上昇リスクへの対処の観点から保有債券の売却を進めたことに伴い国債等債券関係損益は減少しましたが、投資信託・保険販売業務や不動産業務を始め各業務分野において前年同期を上回る実績をあげたことにより、業務粗利益は1,313億円と前年同期比29億円の増加を確保しました。

経費については、引き続き人員削減やシステム投資の抑制等により圧縮に努め、人件費・物件費合計で577億円と前年同期比70億円の削減を進めました。

この結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)は825億円、税引後当期利益は351億円となりました。また、傘下銀行2社と分離子会社合算ベースでは、業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)は、前年同期比50億円増の821億円、税引後当期利益は、同91億円増の357億円となりました。

イ. 不良債権の処理

16年9月末の不良債権比率は3.9%となり、金融再生プログラムに定める半減目標を半年前倒しで達成しました。

また、16年9月期の与信関係費用は、前年同期を107億円下回る217億円となり、業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)の26%の水準にまで低下しました。

ウ．政策投資株式の圧縮

16年9月期においては、日本銀行や銀行等保有株式取得機構による株式買入れ等も活用しながら、分離子会社であるCMTBエクイティインベストメント保有分を含め、16年3月末比580億円（取得原価ベース）の圧縮を行ないました。

この結果、16年9月末の上場・店頭株式の保有残高は、持株会社連結で4,773億円（取得原価ベース）となり、自己資本（Tier 5,936億円）の約8割の水準となりました。今後も引き続き圧縮を進め、リスクの削減を図っていく予定です。

エ．17年3月期の業績見通し

業務粗利益の拡大の観点から既存業務を一層強力に展開していくとともに、新たなビジネスを通じた収益機会も積極的に追求していきます。また、更なる経営効率化に向けたリストラを推進し、ローコスト運営を一層徹底していきます。

これにより、17年3月期の傘下銀行2社合算の業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は2,000億円、税引後当期利益は900億円を見込んでおります。また、傘下銀行2社と分離子会社合算ベースでは、業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は2,005億円、税引後当期利益はほぼ計画どおり920億円を見込んでおります。

（3）自己資本比率（国内基準）

16年9月末の自己資本比率は、持株会社連結ベースで10.03%となり、17年3月末計画を上回る水準を確保しております。

なお、16年9月には、整理回収機構から借入れている劣後特約付金銭消費貸借による借入金1,400億円のうち400億円の返済を行いました。

(4) 剰余金

16年9月末の剰余金は、傘下銀行2社での積上げを中心に1,254億円となり、既に17年3月末計画並みとなっております。今後とも、本計画を着実に遂行することにより、注入を受けた公的資金の返済等財源となる剰余金の積上げを進めていきます。

(億円)

	16/3月 実績	16/9月 実績	17/3月 計画
持株会社剰余金	168	492	136
傘下銀行2社の剰余金	986	913	1,381
利益準備金・社外流出相当額	163	151	229
剰余金(+ +)	991	1,254	1,287

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

ア. 中央三井信託銀行

(ア) リテール事業

A. 資金吸収業務

引き続き、調達コストの着実な引き下げを進めつつ、安定的な資金基盤の確保を図りました。また、17年4月のペイオフ全面解禁を踏まえ、決済用預金（無利息型普通預金）の導入準備を進めました。

B. 投資信託・変額個人年金保険販売業務

商品ラインアップの拡充やコンサルティング力の強化等を引き続き推進したことなどにより、16年9月期の投資信託・変額個人年金保険合計の販売額は、前年同期比987億円増加し2,887億円となり過去最高実績を更新しました。このうち、変額個人年金保険の販売額は前年同期比841億円と大きく増加し1,528億円となりました。

商品ラインアップの拡充

顧客ニーズに応じた新商品の導入を順次進めてきました。

投資信託においては、16年8月に安定した収益分配ニーズに応える商品として、「リート（不動産投資信託証券）を投資対象とする「中央三井リートファンド」（委託会社：中央三井アセットマネジメント）を投入しました。また、16年11月には、海外の高格付・高金利の国債等へ投資し毎月の分配金受取が期待できる新商品「中央三井高金利ソブリンオ－ブン」（委託会社：中央三井アセットマネジメント）の取扱いを開始しました。

変額個人年金保険では、16年5月に年金受取総額において払込保険料相当額を保証する商品である「NEWアダージオ」（引受保険会社：ハートフォード生命）の販売を開始しました。

コンサルティング力の強化

社内ホールセラー（販売員教育担当者）を全営業店へ配置するとともに、ファイナンシャルプランナー・テラー等販売員に対する研修制度を充実させ、コンサルティング力を一段と強化しました。

特色ある販売チャネルの展開

16年6月に、これまで投資信託・変額個人年金保険等の投資商品専門の営業拠点としていた「投信センター」を、コンサルティング全般を担う拠点である「コンサルプラザ」へリニューアルし、より充実した体制を整えました。

また、16年7月には通信営業・インターネットバンキング・テレホンバンキング等のダイレクトチャネル（非対面チャネル）業務の運営を専門的に担当する部署としてダイレクトチャネル営業部を新設し、営業力の強化を図りました。

C．個人ローン業務

最大の強みである外部情報ルートの拡充を更に進めるとともに、金利動向・マーケット動向を踏まえた機動的な金利設定、積極的な広告宣伝など各種施策を進めてきました。

その結果、16年9月期における住宅ローン新規実行額は2,571億円と過去最高の実績となりました。

また、16年9月末の個人ローン残高は2兆5,259億円となり、貸出全体に占める個人ローンの比率は12年3月末の19%から16年9月末には28%へと上昇しております。

なお、資金効率の向上、金利上昇リスクへの対処等の観点から16年6月および9月に住宅ローン債権の証券化を実施しました。

機動的な金利設定の実施

16年4月から、貸出期間全てにわたり店頭金利からの優遇を実施する「全期間一律優遇型」を導入しました。

情報収集ルート・販売チャネルの拡充

大手不動産仲介業者、大手ハウスメーカーなどの外部情報ルートを更に強化するとともに、企業内パソコンネットを有効に活用した持家融資制度の拡販やインターネットを利用した相談受付の推進など情報収集ルートの拡充を進めました。

業務効率化の推進

業務効率化の観点から、繰上返済手続事務や管理業務（延滞管理・債務承継手続等）の集約化を進めるとともに、案件処理の更なる効率化・迅速化の観点から、審査における「スコアリングシステム」導入の検討を進めました。

D．遺言・不動産業務

信託銀行ならではの機能を発揮する遺言業務・不動産業務についても、引き続き積極的に取り組んできました。

特に遺言・相続関連業務については、互助団体や冠婚葬祭互助会との間で遺言・相続相談サービスに係る提携を引き続き推進しました。

16年9月期においては「日本国連HCR協会」「人道目的の地雷除去支援の会」「国境なき医師団日本」等の26団体と新たに提携を行い、提携団体数は68団体となりました。

また、16年4月から、新たな信託商品「安心サポート信託」（契約者が痴呆状態となった場合や死亡した場合にも資産運用を続け、あ

らかじめ指定した人に運用益を分配していく信託商品)の取扱を開始するとともに、「社団法人成年後見センター・リーガルサポート」および「第二東京弁護士会高齢者・障害者財産管理センター」への成年後見制度の相談・利用に関する取次サービスを開始しました。

(イ) 事業会社取引事業

A. 事業会社貸出業務

16年4月に事業会社取引の営業推進機能全般を担う法人業務推進部を新設し、営業面の強化を図るとともに、顧客ニーズを捉えた積極的な貸出資産の積上げ活動を展開しました。また、信用リスクに応じた適正な金利水準を確保すべく、貸出スプレッドの改善活動も引き続き推進しました。

なお、顧客ニーズに基き私募債等の資金需要にも積極的に対応しました。

事業会社向け貸出および中小企業向け貸出の実績等詳細については、後記(4)「国内向け貸出の進捗状況」をご参照ください。

B. 証券代行業務

信託代理店ルートの一層の活用や、各種サービスの充実に努めました。その結果、16年9月期における新規受託契約社数は61社となりました。また、16年9月末の株式公開会社受託社数は866社(業界シェア23.5%)と引き続き業界トップクラスの実績となっております。

信託代理店ルートの活用等

三井住友銀行他の信託代理店の情報ルートを積極的に活用し、公開会社の委託替を含めた新規受託を推進しました。

各種サービスの充実

商法改正に関する講演会の実施や専門図書の刊行など法務コンサルティングサービスの充実に努めるとともに、16年4月から国内機関投資家実質株主データ作成サービスを新たに開始するなど、IR(投資家向け広報)支援コンサルティングサービスの拡充を進めました。

また、株主総会の電子化に対応したシステムの一環として、業界初の携帯電話等による議決権行使サービスを導入し、既に12社に採用されました。

C. 不動産業務

資金運用難を背景とした不動産投資ニーズの拡大、減損会計への対応、およびリート・私募ファンド等の不動産ファンドビジネスの急速な発展等、不動産マーケットの変貌に迅速・的確に対応すべく、人員増強を図り積極的な営業活動を展開しました。その結果、16年9月期の不動産業務手数料は112億円（前年同期比52億円増）と12年4月（中央信託銀行と三井信託銀行の合併時）以降最高の実績となりました。

不動産案件情報の取込強化

各営業店と連携した取引先への提案営業を引き続き強化するとともに、投資家・不動産ファンド等との親密な関係を構築し、良質な不動産案件情報の積上げに努めました。

不動産ファンド関連収益の拡大推進

年金基金向け不動産ファンドや、各種投資家ニーズを踏まえた特色ある不動産ファンドの開発・組成に積極的に取り組み、不動産管理信託受託・不動産仲介等、不動産ファンド関連業務の収益拡大に努めました。また、16年10月に不動産カスタディシステムを新たに導入し、不動産流動化管理業務の効率化を進めました。

人材の育成

人員増強に対応して、新たな研修カリキュラム（仲介業務初任者研修・不動産アセットマネジメント基礎研修）を導入する等、新任者の早期戦力化に努めました。

（ウ）新たな事業への取組

A．代替投資業務

15年度より本格的な取組を開始した代替投資業務（クレジットリンク債等の証券化関連商品や外国投信等への投資業務）については、リスク分散にも留意しつつ積極的に投資残高の積上げを進め、16年9月末の投資残高は16年3月末比2,600億円増の約6,100億円となりました。今後ともリスク管理を適切に行いつつ、投資残高の積上げを図っていく方針です。

B．不良債権ビジネス

15年10月に設立したCMTB総合債権回収において、不良債権ファンド、地方銀行等からの管理・回収業務の受託や、不良債権の買取りを進めました。

C．その他

16年4月に、事業再生を目指す企業向け投融資等を専門的に担当する部署として事業金融部を新設し、DIPファイナンス等の法的再

建企業等に対する融資業務や、企業提携に係るアレンジャー業務等への本格的な取組を開始しました。また、中小企業向け融資事業を担う子会社として、16年11月に業界大手のニッシンとの合併により中央三井ファイナンスサービスを設立しました。今後同社において中小企業に対する迅速で利便性の高い資金提供を行い、当グループとしての収益確保を図っていきます。

(エ) その他

金利上昇リスクへの対処等の観点から、保有債券の売却やデリバティブを活用したヘッジの実施を進めました。

この結果、16年9月末の国内債券(TB・FB除く)保有残高は16年3月末比4,300億円減少し約1兆3,000億円となりました。また、このうち6,000億円(額面ベース)についてはヘッジを実施済みであり、金利リスクの削減を大きく進めました。

イ．三井アセット信託銀行

(ア) 年金信託業務

年金信託業務では、退職給付全般にわたるコンサルティングに注力するとともに、顧客ニーズに合致したサービスの開発・提供を通して確定給付年金・確定拠出年金両面において受託財産の積上げを進めました。この結果、16年9月末の年金信託受託残高(投資一任含む。簿価ベース)は、代行返上が進展する厳しい環境下ではありましたが、ほぼ16年3月末並みの約6兆7,000億円を確保しました。また、年金資金運用基金から、運用機関公募の結果として国内債券アクティブファンドを新たに受託するなど、受託拡大を進めました。

コンサルティングの推進

営業部門への提案資料還元やコンサルティング機能の本部集約を進めるとともに、対象先を中堅規模の年金基金へ拡大し、コンサルティング活動の推進を図りました。

確定拠出年金業務の推進

運営管理・資産管理・運用商品提供の各業務の一括受託や連合型DC制度によるグループ企業の取込みを推進し、業務基盤の拡大を進めました。この結果、16年9月末の資産管理残高は、16年3月末比900億円増加し、約2,100億円となりました。

クロスセルの推進

収益性向上の観点から、変動利付国債ファンド等の新たな債券運用商品や、不動産関連商品、中央三井アセットマネジメントが設定する投信などのオルタナティブ運用商品のクロスセルを進めました。

(イ) 証券信託業務

証券信託業務では、運用・管理両面にわたって高い専門性を活かした提案型営業を進め、受託基盤の維持・強化に努めました。

主要顧客における受託地位の向上

郵政公社・共済年金等の主要顧客に対する提案活動を強化し、パッシブ運用の受託を果たすなど、受託機関として地位の維持・向上に努めました。

証券投資信託の受託推進

従来からの公募投信に加え、マーケットシェアが拡大している私募投信の受託にも注力し、16年9月期においては53ファンドの新規受託実績(前年同期比6ファンド増)となりました。

(ウ) 受託資産運用業務

顧客ニーズを踏まえた新商品の立上げを行うとともに、運用商品の品質向上を進めました。

新商品・新規業務の立上げ

オルタナティブ運用に対する顧客ニーズの高まりを捉え、ヘッジファンドを投資対象とする商品の取扱いを開始しました。

また、投資顧問業法の改正により投資助言業務の取り扱いが可能となったことを踏まえ、16年5月に投資顧問業登録を行い、年金向けおよびリテール向け投資信託について投資助言業務を開始しました。

商品性の向上

国内中小型株式専門の企業アナリストを配置するなど、国内株式リサーチ力の強化を進めました。

また、国内債券ファンドの付加価値戦略として金利スワップ等デリバティブを活用した運用体制を構築しました。

(エ) 受託資産管理業務

業務運営を担う日本トラスティサービス信託銀行において業務効率化を進めるとともに、各種制度改正等への着実な対応を進めました。

(2) 経営合理化の進捗状況

当グループは、ローコストで機動的な業務運営態勢を構築していく観点から、大規模なリストラ計画を策定し推進しております。16年9月期の進捗状況は以下の通りであり、概ね計画に則った進捗となっております。

また、16年9月期の傘下銀行2社合算ベースのOHRは41.18%（前年同期比4.61%）へ低下しました。

ア．役職員

16年9月末の取締役数は3社合計で10名、また監査役数についても3社合計で7名と計画通りとなっております。

また、16年9月末の従業員数（嘱託除く）は、16年3月末比199名減少し、5,037名となりました。今後とも業務運営方法の見直しや嘱託・派遣社員等の効果的な活用を推し進め、17年3月末には計画通り4,850名（16年3月末比386名減）とする予定です。

イ．店舗網

中央三井信託銀行の国内店舗については、16年9月期中に1店舗の統合を実施し、16年9月末で67店舗となっております。

ウ．物件費

新規のIT投資の絞込みやシステム運営・保守コストの削減等によりシステム関連経費の圧縮を進めるとともに、賃借スペースの削減、賃借料の見直し等による一般物件費の削減を進めました。

この結果、16年9月期の物件費は303億円*（前年同期比29億円減）となりました。今後ともメリハリを付けた予算配分を行いつつ、年度計画（17年3月期618億円*）を下回る水準への圧縮を目指していきます。

* 三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行、CMTBエクイティインベストメントの4社合算ベース

エ．人件費

人員削減の前倒しなどにより引き続き圧縮に努めた結果、16年9月期の人件費は238億円*（前年同期比47億円減）となりました。

今後とも人員削減を進め、年度計画（579億円*）を下回る水準への圧縮を目指していきます。

* 三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行、CMTBエクイティインベストメントの4社合算ベース

(3) 不良債権処理の進捗状況

16年9月末の金融再生法開示債権の残高は、法的・私的整理に伴う処理、産業再生機構を活用した再生支援等を進めた結果、16年3月末比1,041億円減少し3,638億円となりました。

これにより、16年9月末の不良債権比率は3.9%と、14年3月末の9.2%から半分以下となり、金融再生プログラムに定める不良債権比率の半減目標を半年前倒しで達成しました。

なお、債権放棄等により取引先の支援を行う場合に際しては、法的整理よりも私的整理による再建の方が、より多くの債権回収が見込まれるなど当グループにとっての経済合理性があること。

当該企業が再建に向けて最大限の自助努力をするとともに、その経営責任・株主責任が明確化されること。

当該企業存続に社会的意義があり、私的整理によった方が法的整理に伴う事業価値毀損を低減されると判断できること。

を基本原則とし、「私的整理ガイドライン」の趣旨も踏まえ、総合的に再建計画の妥当性・合理性を判断することとしております。

なお再生を目指す企業向け投融資等を専門的に担当する部署として16年4月に事業金融部を新設し、DIPファイナンス等への本格的な取組を開始するなど企業再生への取組も進めました。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

企業の資金需要は引き続き低調に推移しましたが、不動産ノンリコースローンや中小企業向け貸出の積上げに注力した結果、16年9月末の国内貸出残高(インパクトローンを除く実勢ベース)は16年3月末比210億円の増加となりました。

また中小企業向け貸出については、引き続き当グループにおける最注力分野の一つとして位置付け、金利優遇による柔軟な業務運営や本部による木目細かな進捗管理の実施等の施策を全社を挙げて推進しました。この結果、16年9月末の中小企業向け貸出(インパクトローンを除く実勢ベース)は、16年3月末比800億円の増加となりました。

なお中小企業向け貸出の中に早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

国内向け貸出

信託銀行としての強みである不動産業務を活かし、引き続き不動産ノンリコースローンの推進に注力した結果、16年9月期の新規取組額は3,165億円となり、16年9月末の残高は8,611億円と16年3月末比848億円の増加となりました。

また、シンジケートローンや私募債等の顧客ニーズに基づいた多様な資金調達手段への取組も積極的に進めた結果、16年9月期のシンジケートローン組成額は1,462億円と前年同期比1,072億円の大幅な増加となるとともに、私募債の新規取組額についても545億円と前年同期比515億円の大幅な増加となりました。

加えて、顧客の様々な資金ニーズにも積極的に取組むべく、金融派生商品を絡めた貸出商品の提供等を実施し、積極的な貸出の積上げを図りました。

中小企業向け貸出

中小企業向け貸出については、優遇レートを適用した貸出特別枠を設定する等の諸施策を実施し残高の積上げを図りました。なお、優良デベロッパー向けの優遇商品である「住宅供給ファンド」の積上げ(16年9月期取組額122億円)を推進するなど、信託銀行としての強みである不動産業務を最大限活かした取組も進めました。

中小企業向け貸出については、今後も当グループにおける最注力分野の一つとして位置付け、16年11月に中小事業者ローン業界大手のニッシンと合併会社(中央三井ファイナンスサービス)を設立、17年2月以降、中小・個人事業者向け無担保貸出事業に取組む予定であります。また銀行本体においてもより積極的な展開を進めるべく、

中小・個人事業者向け貸出を専門的に担当する部署を設置し、17年4月以降具体的な取組を開始する予定としております。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主への利益還元を安定的に行うことを配当政策の基本方針としています。

なお、16年度については、計画通り1株当たり2円50銭の配当を見込んでおります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

ア．子会社等

三井物産、ケネディ・ウィルソン・ジャパンとの共同事業として進めている物流施設特化型不動産投資信託事業に係る資産運用会社として、三井物産ロジスティクス・パートナーズ(当グループ出資比率 29%)を16年7月に設立しました。

16年11月には、中小事業者向けローン業界大手のニッシンとの合併にて中央三井ファイナンスサービス(当グループ出資比率70%)を設立しました。

また、グループ経営強化・連結収益力向上の観点から金融関連子会社*の資本構成の見直しを行い、中央三井信託銀行を始めとした当グループ会社による出資比率を高めました。

* 中央三井信用保証、中央三井アセットマネジメント、中央三井カード、中央三井住宅販売、三信リース、中信リースの6社

イ．責任ある経営体制の確立について

(ア) アドバイザリーボードについて

社外の有識者により構成するアドバイザリーボード(正式名称:経営諮問委員会)を設置しており、様々な視点からの意見を経営判断上の参考として活用する体制としております。本計画の進捗状況については同委員会へも報告を行っております。

(イ) 個人情報保護法対応プロジェクトチームについて

17年4月に全面施行となる個人情報保護法を踏まえ、当グループにおける態勢整備を進めるため、「個人情報保護法対応プロジェクトチーム」を持株会社・傘下銀行横断的なプロジェクトチームとして16年8月に設置しました。

本プロジェクトチームを中心に、個人情報保護法全面施行を踏まえた対応方針の策定等を進め、法令遵守態勢の強化を図っていきます。

ウ．劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

三井トラスト・ホールディングス株式会社の劣後特約付債務残高は17年3月期計画2,404億円としておりましたが、16年9月期実績は2,004億円でした。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用しております。

なお、当社は傘下銀行である中央三井信託銀行の劣後特約付債務2,004億円を引受けております。

(三井トラスト・ホールディングスの劣後特約付債務残高) (億円)

	16/9月期 実績	17/3月期 計画	18/3月期 計画	19/3月期 計画
劣後特約付 債務残高	2,004	2,404	2,404	2,404

なお、15年9月に策定した経営健全化計画で、「7.(7)劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保」において記載されている計画は、上記16年9月期実績に基づいて、以下のとおり修正することにいたします。

(三井トラスト・ホールディングスの劣後特約付債務残高) (億円)

	16/9月期 実績	17/3月期 計画	18/3月期 計画	19/3月期 計画
劣後特約付 債務残高	2,004	2,004	2,004	2,004

(注)三井トラスト・ホールディングス株式会社は、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがあります。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用されるものであります。

以上

(図表1 - 1)収益動向及び計画[三井トラスト・ホールディングス(株)]

持株会社 14年2月 設立

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	8,853	8,794	8,838		8,886
貸出金	1,779	1,499	1,397		1,500
有価証券	6,899	7,219	7,324		7,217
総負債	3,616	3,569	3,480		3,700
資本勘定計	5,202	5,229	5,551		5,169
資本金	2,600	2,614	2,614		2,600
資本準備金	2,434	2,448	2,448		2,434
その他資本剰余金	-	0	0		-
利益準備金	-	-	-		-
剰余金 (注)	168	168	492		136
自己株式	1	2	4		1
(収益) (億円)					
経常利益	98	54	397		40
受取配当金	0	85	414		72
経費	19	15	8		14
人件費	10	9	4		8
物件費	8	5	3		5
特別利益	-	-	-		-
特別損失	-	0	-		-
税引前当期利益	98	54	397		40
法人税、住民税及び事業税	0	20	0		-
法人税等調整額	15	19	0		-
税引後当期利益	82	53	396		40
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	167	165			135
配当金総額(中間配当を含む)	52	73	-		73
普通株配当金	-	20	-		20
優先株配当金<公的資金分>	52	52	-		52
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	-	2.50	-		2.50
同(第一種優先株)	40.00	40.00	-		40.00
同(第二種優先株)	14.40	14.40	-		14.40
同(第三種優先株)	20.00	20.00	-		20.00
配当率(優先株<公的資金分>)	1.22	1.22	-		1.22
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向	64.1	137.3	-		183.1
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定<平残>)	1.6	1.0	15.2		0.8
ROA(当期利益/総資産<平残>)	0.9	0.6	8.9		0.5

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(図表1 - 1)収益動向及び計画[2 社会算ベース:中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	129,071	126,633	128,459		128,325
貸出金	74,856	72,858	73,205		84,465
有価証券	34,135	37,368	40,247		26,231
特定取引資産	72	108	331		132
繰延税金資産<未残>	3,427	2,757	2,418		2,556
総負債	123,147	121,144	122,700		122,659
預金・NCD	86,880	92,278	91,417		98,220
債券	-	-	-		-
特定取引負債	48	45	29		50
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
資本勘定計	3,458	5,644	5,579		5,064
資本金	3,608	3,672	3,672		3,608
資本準備金	2,236	1,268	1,268		1,204
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	-	-	70		-
剰余金 (注)	896	986	843		1,381
土地再評価差額金	30	147	147		30
その他有価証券評価差額金	1,459	135	127		1,099
自己株式	-	-	-		-
(収益) (億円)					
業務粗利益	3,097	2,874	1,313		3,460
信託報酬	1,006	842	496		1,018
うち合同運用指定金銭信託分	123	89	59		95
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	290	218	89		45
資金運用収益	1,631	1,575	740		1,971
資金調達費用	647	517	235		506
役務取引等利益	315	416	274		426
特定取引利益	7	109	43		24
その他業務利益	783	449	6		526
国債等債券関係損()益	665	347	112		490
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	1,893	1,812	825		2,252
業務純益 (B)	1,634	1,594	735		2,207
一般貸倒引当金繰入額 (C)	31	-	-		0
経費	1,494	1,280	577		1,253
人件費	674	554	237		571
物件費	761	679	311		630
不良債権処理損失額	956	453	141		265
株式等関係損()益	832	397	188		200
株式等償却	698	18	22		0
経常利益	379	1,268	718		1,633
特別利益	93	440	32		40
特別損失	244	186	52		164
法人税、住民税及び事業税	67	19	7		84
法人税等調整額	439	669	338		529
税引後当期利益	1,036	833	351		896
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	135	600			230
配当金総額(中間配当を含む)	99	425	-		179
普通株配当金	99	372	-		126
優先株配当金 < 公的資金分 >	-	-	-		-
優先株配当金 < 民間調達分 >	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-		-
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-		-
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向	9.54	51.00	-		19.97

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	1.46	1.42	1.31		1.69
貸出金利回(B)	1.70	1.63	1.46		1.82
有価証券利回	1.56	1.32	1.24		1.45
資金調達原価(C)	1.06	0.96	0.88		0.97
預金利回(含むNCD)(D)	0.25	0.21	0.18		0.20
経費率(E)	0.83	0.75	0.68		0.73
人件費率	0.37	0.32	0.28		0.33
物件費率	0.42	0.39	0.37		0.37
総資金利鞘(A)-(C)	0.40	0.46	0.43		0.72
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.62	0.66	0.59		0.89
非金利収入比率	68.22	63.20	61.54		57.64
OHR(経費/信託勘定償却前業務粗利益)	44.10	41.39	41.18		35.75
ROE (一般貸引前信託償却前業務純益/資本勘定<平残>)	33.71	37.93	29.79		41.56
ROA (注)	1.46	1.45	1.30		1.79

(注) 15/3月期は(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/総資産<平残>)、

16/3月期以降は(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(図表1 - 1)収益動向及び計画[分離子会社合算ベース:中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行 + CMTBエクイティンベストメント(株)]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(収益) (億円)					
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)		1,826	821		2,252
与信関係費用 (注)		583	217		310
株式等関係損()益		175	199		200
株式等償却		24	23		0
経常利益		1,059	725		1,633
税引後当期利益		617	357		896
(経営指標) (%)					
ROE(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益/資本勘定<平残>)		38.29	30.88		41.56

(注)与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額

(図表1 - 1)収益動向及び計画[2社合算ベース:中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行][元本補てん契約のある信託]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
合同運用指定金銭信託					
(規模)<未残ベース> (億円)					
総資産	15,877	15,708	15,051		15,416
貸出金	8,378	5,642	5,449		3,450
有価証券	0	214	300		0
その他	7,498	9,851	9,300		11,966
総負債	15,877	15,708	15,051		15,416
元本	15,873	15,702	15,052		15,416
その他	3	5	1		0

貸付信託

(規模)<未残ベース>

(億円)

総資産	26,847	20,153	18,103		15,401
貸出金	16,315	12,469	10,612		11,550
有価証券	1,255	549	528		1,255
その他	9,276	7,134	6,962		2,596
総負債	26,847	20,153	18,103		15,401
元本	26,559	19,951	17,971		15,284
その他	287	202	132		117

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)[2 社会算ベース:中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行]

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)			
総資産	127,988	130,955	
貸出金	72,459	71,874	
有価証券	35,722	38,532	
特定取引資産	211	270	
繰延税金資産	2,800	2,486	
総負債	122,360	125,383	
預金・NCD	91,178	90,632	
債券	-	-	
特定取引負債	42	65	
繰延税金負債	42	61	
再評価に係る繰延税金負債	-	-	
少数株主持分	58	12	
資本勘定計	5,569	5,559	
資本金	3,672	3,672	
資本剰余金	1,268	1,268	
利益剰余金	605	556	
土地再評価差額金	147	147	
その他有価証券評価差額金	178	216	
為替換算調整勘定	7	6	
自己株式	-	-	

	(億円)		
経常収益	5,242	2,472	5,250
資金運用収益	1,590	739	
役務取引等収益	1,606	986	
特定取引収益	113	48	
その他業務収益	626	216	
その他経常収益	1,304	481	
経常費用	4,188	1,710	3,610
資金調達費用	523	236	
役務取引等費用	140	97	
特定取引費用	4	4	
その他業務費用	181	221	
営業経費	1,412	647	
その他経常費用	1,927	503	
貸出金償却	274	124	
貸倒引当金繰入額	-	-	
一般貸倒引当金繰入額	-	-	
個別貸倒引当金繰入額	-	-	
経常利益	1,053	761	1,640
特別利益	377	23	
特別損失	159	52	
税金等調整前当期純利益	1,272	732	
法人税、住民税及び事業税	43	28	
法人税等調整額	670	318	
少数株主利益	12	10	
当期純利益	546	375	910

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(中央三井信託銀行単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金	3,498	3,562	3,562		3,498
うち非累積的永久優先株	2,161	2,161	2,161		2,161
資本準備金	992	1,055	1,055		992
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	-	70	70		16
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	-	484	785		1,166
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	1,459	135	127		1,099
自己株式	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	3,031	5,037	5,346		4,573
(うち税効果相当額)	(3,355)	(2,689)	(2,379)		(2,509)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	701	407	360		701
永久劣後債務	1,323	1,295	1,295		1,323
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	2,024	1,703	1,655		2,024
期限付劣後債務・優先株	2,851	2,134	1,914		1,582
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	2,851	2,134	1,914		1,582
Tier 計	4,876	3,838	3,570		3,607
(うち自己資本への算入額)	(3,031)	(3,838)	(3,570)		(3,507)
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	0	20		0
自己資本合計	6,062	8,875	8,897		8,081

(億円)

リスクアセット	90,287	92,899	94,355		96,300
オンバランス項目	75,463	80,022	81,422		84,800
オフバランス項目	14,824	12,877	12,933		11,500
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	6.71	9.55	9.42		8.39
Tier 比率	3.35	5.42	5.66		4.74

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(三井アセット信託銀行単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金	110	110	110		110
うち非累積的永久優先株	-	-	-		-
資本準備金	212	212	212		212
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	-	-	-		-
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	36	7	57		19
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	0	0	0		0
自己株式	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	358	330	380		341
(うち税効果相当額)	(72)	(68)	(39)		(47)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	0	0	0		0
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	0	0	0		0
期限付劣後債務・優先株	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	-	-	-		-
Tier 計	0	0	0		0
(うち自己資本への算入額)	(0)	(0)	(0)		(0)
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	358	330	380		341

(億円)

リスクアセット	350	412	415		340
オンバランス項目	350	412	414		340
オフバランス項目	0	0	0		0
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	102.28	80.00	91.58		100
Tier 比率	102.23	79.97	91.56		100

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(持株会社連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金	2,600	2,614	2,614		2,600
うち非累積的永久優先株	2,161	2,161	2,161		2,161
資本剰余金	1,241	1,258	1,261		1,241
利益剰余金	122	672	1,025		1,356
連結子会社の少数株主持分	941	1,062	1,046		941
うち優先出資証券	871	971	971		871
その他有価証券の評価差損	1,439	-	-		1,079
自己株式	9	8	4		9
為替換算調整勘定	8	7	6		8
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	3,449	5,591	5,936		5,042
(うち税効果相当額)	(3,446)	(2,767)	(2,429)		(2,575)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	715	433	385		715
永久劣後債務	1,323	1,295	1,295		1,323
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	2,038	1,729	1,681		2,038
期限付劣後債務・優先株	2,851	2,134	1,914		1,582
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	2,851	2,134	1,914		1,582
Tier 計	4,890	3,863	3,595		3,621
(うち自己資本への算入額)	(3,449)	(3,863)	(3,595)		(3,513)
Tier	-	-	-		-
控除項目	7	10	31		7
自己資本合計	6,891	9,444	9,501		8,549

(億円)

リスクアセット	91,790	93,073	94,680		97,300
オンバランス項目	77,906	80,518	81,984		86,100
オフバランス項目	13,883	12,554	12,696		11,200
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	7.50	10.14	10.03		8.78
Tier 比率	3.75	6.00	6.27		5.18

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(中央三井信託銀行連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金	3,498	3,562	3,562		3,498
うち非累積的永久優先株	2,161	2,161	2,161		2,161
資本剰余金	992	1,055	1,055		992
利益剰余金	93	171	496		1,126
連結子会社の少数株主持分	34	44	9		34
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	1,437	-	-		1,077
自己株式	-	-	-		-
為替換算調整勘定	8	7	6		8
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	2,985	4,825	5,118		4,565
(うち税効果相当額)	(3,388)	(2,688)	(2,384)		(2,542)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	715	433	385		715
永久劣後債務	1,323	1,295	1,295		1,323
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	2,038	1,729	1,681		2,038
期限付劣後債務・優先株	2,851	2,134	1,914		1,582
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	2,851	2,134	1,914		1,582
Tier 計	4,889	3,863	3,595		3,620
(うち自己資本への算入額)	(2,985)	(3,863)	(3,595)		(3,507)
Tier	-	-	-		-
控除項目	7	10	31		7
自己資本合計	5,963	8,679	8,683		8,065

(億円)

リスクアセット	90,997	92,334	93,716		96,300
オンバランス項目	77,114	79,780	81,020		85,100
オフバランス項目	13,883	12,554	12,696		11,200
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	6.55	9.40	9.26		8.37
Tier 比率	3.28	5.22	5.46		4.74

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表5)部門別純収益動向 [2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

(単体)	(億円)		
	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
資金関連部門等	1,435	562	1,465
粗利益	2,372	983	2,305
経費	936	420	840
年金部門	76	42	95
粗利益	254	124	255
経費	177	81	160
証券部門	108	73	150
粗利益	179	100	205
経費	71	27	55
不動産部門	89	88	175
粗利益	136	112	220
経費	47	23	45
証券代行部門	102	57	115
粗利益	150	81	165
経費	48	24	50
合計	1,812	825	2,000

(連結)	(億円)		
	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
資金関連部門等	1,465	570	1,492
単体損益	1,435	562	1,465
子会社損益	29	7	27
年金部門	76	42	95
単体損益	76	42	95
子会社損益	0	0	0
証券部門	113	77	156
単体損益	108	73	150
子会社損益	4	3	6
不動産部門	93	89	177
単体損益	89	88	175
子会社損益	3	0	2
証券代行部門	102	57	115
単体損益	102	57	115
子会社損益	0	0	0
合計	1,850	837	2,037

(図表6)リストラの推移及び計画

[4社合算ベース:三井トラスト・ホールディングス+中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行+CMTBエクイティインベストメンツ]

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	19	17	17		17
うち取締役(()内は非常勤) (人)	12(0)	10(0)	10(0)		10(0)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	7(4)	7(4)	7(4)		7(4)
従業員数(注) (人)	6,021	5,236	5,037		4,850

(注1)同一役員が複数社の役員を兼務する場合は1名とカウント。

(注2)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	73	69	68		66
海外支店(注2) (店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人 (社)	2	2	2		2

(注1)出張所、代理店を除く。三井アセット信託銀行の店舗(本店のみ)を含む。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	68,402	56,257	23,842		57,900
うち給与・報酬 (百万円)	40,403	35,043	15,920		34,300
平均給与月額 (千円)	407	406	405		405

(注)平均年齢 38歳7ヶ月(平成16年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	348	317	150		325
うち役員報酬 (百万円)	348	317	150		325
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	22	23	11		23
平均役員退職慰労金 (百万円)	8	32	26		50

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

なお、利益処分による役員賞与の支払は行っておりません。

(物件費)

物件費 (百万円)	74,357	66,260	30,329		61,800
うち機械化関連費用(注) (百万円)	20,919	19,888	9,365		19,200
除く機械化関連費用 (百万円)	53,438	46,372	20,964		42,600

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	142,759	122,517	54,171		119,700
---------------	---------	---------	--------	--	---------

(補足)4社間での費用等は考慮しておりません。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(三井トラスト・ホールディングス)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
該当ありません。												

(注1) 16/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、次の条件を全て満たす先を記載しています。
三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行からの与信額(保証も含む)合計が1億円超。
中央三井信託銀行または三井アセット信託銀行の子会社・関連会社に該当しない。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(中央三井信託銀行)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定		経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
								資本勘定	うち 当行 出資分			
CMTBファシリ ティーズ(株)	S63/4月	原田 淑郎	中央三井信託銀行 向け賃貸不動産の 保有管理	H16/9月	348	3	3	298	298	1	0	連結
中央三井カード(株)	S59/3月	小川 保	クレジットカード業	H16/9月	139	93	93	20	10	1	1	連結
三信リース(株)	S57/3月	植村 茂夫	リース業	H16/9月	951	864	681	33	33	2	2	連結
中信リース(株)	S61/1月	小松原 明	リース業	H16/9月	503	459	449	28	25	1	0	連結
中央三井ビジネス(株)	H2/5月	大内 克郎	事務請負 労働者派遣	H16/9月	8	10	10	5	0	0	5	連結
中央三井住宅販売(株)	S63/2月	滝 美知男	不動産業務	H16/9月	22	19	19	1	0	1	0	連結
日本トラスティ情報 システム(株)	S63/11月	窪田 香苗	情報処理、 計算受託	H16/9月	303	289	96	4	-	0	0	持分法
MTI ファイナンス (ケイマン) (株)	H7/8月	林 龍太郎	劣後債発行による 資金調達並びに 当該代り金の 貸付	H16/6月	208百万 ドル	206百万 ドル	206百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	連結
MTIキャピタル (ケイマン) (株)	H9/8月	林 龍太郎	強制交換劣後社 債発行並びに当 行発行劣後転換 社債の買取	H16/6月	4百万 ドル	4百万 ドル	4百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	連結

(注1) 16/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行の与信額(保証も含む)合計が1億円超の会社を記載しています。
なお、MTIファイナンス(ケイマン) (株)とMTIキャピタル(ケイマン) (株)の上記借入金は社債発行残高であり、前者分は中央三井信託銀行が、後者分は三井トラスト・ホールディングスがそれぞれ全額を保証しています。

(注2) 借入金のうち、三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行分は保証を含みます。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しています。

(注4) ・中央三井カード(株)
貸倒引当金繰入額の増加を主因として一時的に赤字計上となったもの。
当グループが注力している個人取引業務強化の一翼を担う会社として育成中。

・中央三井ビジネス(株)
当グループの事務請負・労働者派遣会社として育成し、順次財務体質の改善を進めています。

・中央三井住宅販売(株)
当グループが注力している個人取引業務強化の一翼を担う会社として育成中。15/3期に黒字転換以降、着実に財務体質の改善を進めています。

(注5) 16年4月から16年9までの間における連結範囲の異動は以下の通りです。
・三井物産ロジスティクス・パートナーズ(株)
16年7月会社設立により新たに連結範囲(持分法適用関連会社)に追加。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(三井アセット信託銀行)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算		借入金	うち 当行分	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
該当ありません。												

(注1) 16/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行の与信額(保証も含む)合計が1億円超の会社を記載しています。
なお、16年9月末現在、三井アセット信託銀行には、連結・非連結を問わず、子会社・関連会社はありません。

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況

(三井トラスト・ホールディングス)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	会長	取締役、監査役、 社外監査役	経営管理部	定時：月1回 臨時：随時	以下の事項の付議討議 法令に定める事項、定款に定める事項、取締役に関する事項、グループ経営管理の基本方針(重要な変更を含む)に関する事項、法令等遵守およびリスク管理等の基本方針(重要な変更を含む)に関する事項、その他重要業務執行に関する事項 以下の事項の報告 取締役会の決議事項の執行経過とその結果、傘下銀行の重要な業務執行状況・内部監査結果等、当グループ全体のリスクの状況、その他取締役会が必要と認めた事項
監査役会	監査役 の互選	監査役、 社外監査役	監査役室	定時：月1回 臨時：随時	以下の事項の決議、報告、協議 監査の方針等の決議、監査役の報告、会計監査人および取締役等からの報告聴取および特別な報告に対する措置、監査報告書の作成、会計監査人の選任・不再任・解任に関する決議、監査役の権利行使に関する協議、常勤の互選・報酬に関する協議、監査役監査規則の改廃、その他監査に関する重要事項
経営諮問委員会 (アドバイザー・ホ ード)	社長	諮問委員(社外有 識者)、取締役、 経営企画部長	経営企画部	随時 (年2～3回)	内外経済情勢・金融機関を取り巻く経営環境等を踏まえ、グループ経営戦略に係る諸問題に関して、外部有識者からの有益な助言を得る。
経営会議	社長	取締役、各業務 担当執行役員	経営企画部	随時	以下の事項を付議討議するほか、傘下銀行の業務運営状況および内部管理・内部監査の状況等につき報告を行う。 当グループ経営管理の基本方針等に関する事項、法令等遵守・リスク管理等の基本方針に関する事項、重要な組織の新設・改廃に関する事項、規程・規則の制定・改廃に関する事項
経営健全化計画 推進委員会	社長	取締役、経営企画 部・業務部・経営 管理部の各部長	経営企画部	随時	「経営の健全化のための計画」の策定および進捗状況の統括管理
システム 戦略委員会	経営企画 部担当役 員	経営企画部・経営 管理部の各担当 役員・部長および 傘下銀行の関連 各部の担当役員・ 部長	経営企画部	原則月1回 案件に応じ 随時	・グループ全体の業務分野別IT投資ガイドライン策定に関する審議 ・傘下銀行から協議された重要な個別投資案件に関する審査
個人情報保護法 対応プロジェクト チーム	経営管理 部担当役 員	経営管理部担当 役員・部長、経営 企画部・業務部の 各部長および傘下 銀行の関連各部 の部長	経営管理部	原則月1回	個人情報保護法施行までに必要な社内体制を整備することを目的とする。

(中央三井信託銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役、監査役、 社外監査役	業務管理部	定時：月1回 臨時：随時	持株会社の定めるグループの経営管理の基本方針等に基づく以下の重要事項の付議討議 法令に定める事項、定款に定める事項、取締役および執行役員に関する事項、経営管理の基本方針(重要な変更を含む)およびその他重要な業務執行に関する事項 以下の事項の報告 取締役会の決議事項の執行経過とその結果、全般的執行方針等に関する事項、その他取締役会が必要と認めた事項
監査役会	監査役の互選	監査役、 社外監査役	監査役室	定時：月1回 臨時：随時	以下の事項の決議、報告、協議 監査の方針等の決議、監査役の報告、会計監査人および取締役等からの報告聴取および特別な報告に対する措置、監査報告書の作成、会計監査人の選任・不再任・解任に関する決議、監査役の権利行使に関する協議、常勤の互選・報酬に関する協議、監査役監査規則の改廃、その他監査に関する重要事項
経営会議	社長	取締役、 各業務担当執行役員	総合企画部 (業務管理部)	定時：原則月1回 臨時：随時	以下の事項を付議討議するほか、重要業務の遂行状況につき報告を行う。 経営計画に関する事項、資金計画に関する事項、法令等遵守に関する事項、リスク管理に関する事項、ALMに関する事項、内部管理に関する事項、重要な組織の新設・改廃に関する事項、規程・規則の制定・改廃に関する事項
投融资審議会	社長	取締役、下記各業務担当執行役員 (総合企画部・業務管理部・融資企画部・審査各部・証券部)および関係各部長	融資企画部	随時	以下の事項につき協議 重要な個別融資方針に関する事項、取引関係に基づく重要な個別有価証券投資方針に関する事項 以下の事項につき報告 大口与信先の与信残高、その他構成員が必要と認めた事項
預金者等データ整備対応委員会	営業企画部担当役員	営業企画部担当役員および下記各部の部長(総合企画部・営業企画部・融資企画部・事務管理部・システム企画部)	営業企画部 システム企画部	随時	・預金保険法に基づく預金者等データ整備に関わる対応促進、進捗管理 ・上記に関する取締役会・経営会議への報告
投資委員会	投資業務部担当役員	投資業務部担当役員・部長および下記各部の部長(総合企画部・業務管理部・法務部)	投資業務部	原則月1回 案件に応じ 随時	・投資に係る具体的事項の立案 ・個別案件の取組可否の検討 ・投資済案件のモニタリング
債権投資委員会	融資企画部担当役員	下記各部の担当役員・部長(融資企画部・融資部・不動産営業第一部・本店融資業務部)	融資企画部	原則月1回 案件に応じ 随時	・CMTB総合債権回収株式会社を営業者とする匿名組合への出資枠の設定 ・個別案件の取組可否の検討 ・投資済案件のモニタリング

(三井アセット信託銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役、監査役、 社外監査役	業務統括部	定時：月1回 臨時：随時	<p>持株会社の定めるグループの経営管理の基本方針等に基づく以下の重要事項の付議討議</p> <p>法令に定める事項、定款に定める事項、取締役および執行役員に関する事項、経営管理の基本方針(重要な変更を含む)およびその他重要な業務執行に関する事項</p> <p>以下の事項の報告 取締役会の決議事項の執行経過とその結果、全般的執行方針等に関する事項、その他取締役会が必要と認めた事項</p>
監査役会	監査役の 互選	監査役、 社外監査役	業務統括部	定時：月1回 臨時：随時	<p>以下の事項の決議、報告、協議 監査の方針等の決議、監査役の報告、会計監査人および取締役等からの報告聴取および特別な報告に対する措置、監査報告書の作成、会計監査人の選任・不再任・解任に関する決議、監査役の権利行使に関する協議、常勤の互選・報酬に関する協議、監査役監査規則の改廃、その他監査に関する重要事項</p>
経営会議	社長	取締役、 各業務担当執行 役員	業務統括部	随時	<p>以下の事項を付議討議するほか、重要業務の遂行状況につき報告を行う。</p> <p>経営計画に関する事項、資金計画に関する事項、法令等遵守に関する事項、リスク管理に関する事項、内部管理に関する事項、重要な組織の新設・改廃に関する事項、規程・規則の制定・改廃に関する事項</p>

(図表9)担当業務別役員名一覧

(三井トラスト・ホールディングス)

(平成16年9月末現在)

担当業務	担当役員
秘書室	奥野 常務取締役
経営企画部	増田 常務取締役
業務部	奥野 常務取締役
総務部	奥野 常務取締役
経営管理部	奥野 常務取締役
内部監査部	古沢 社長

(中央三井信託銀行)

(平成16年9月末現在)

担当業務	担当役員
秘書室	住田 常務執行役員
総合企画部	増田 常務執行役員
総務部	中 常務執行役員
人事企画部	住田 常務執行役員
人事部	住田 常務執行役員
業務管理部	中 常務執行役員
法務部	中 常務執行役員
内部監査部	田辺 社長
総合資金部	伊東 副社長
営業企画部	住田 常務執行役員
ダイレクトチャンネル営業部	住田 常務執行役員
融資企画部	松田 常務執行役員
法人業務推進部	増田 常務執行役員
資産金融部	小高 専務執行役員
事業金融部	小高 専務執行役員
投資業務部	伊東 副社長
審査第一部	松田 常務執行役員
審査第二部	松田 常務執行役員
融資部	松田 常務執行役員
決済管理部	北尾 常務執行役員
証券部	伊東 副社長
不動産業務部	小高 専務執行役員
不動産営業第一部	小高 専務執行役員
不動産営業第二部	小高 専務執行役員
不動産投資顧問部	小高 専務執行役員
証券代行部	原田 常務執行役員
証券代行営業部	原田 常務執行役員
証券代行推進部	原田 常務執行役員
事務管理部	北尾 常務執行役員
システム企画部	北尾 常務執行役員

(三井アセット信託銀行)

(平成16年9月末現在)

担当業務	担当役員
業務統括部	渡辺 常務執行役員
業務推進部	三浦 執行役員
年金信託部	酒井 執行役員
信託業務部	酒井 執行役員
受託資産運用部	坂田 執行役員
内部監査部	川合 社長

(図表10)貸出金の推移[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

(残高)		(億円)			
		16/3月末 実績 (A)	16/9月末 実績 (B)	備考	17/3月末 計画 (C)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	90,507	87,839		92,637
	インパクトローンを除くベース	90,327	87,708		92,532
中小企業向け貸出 (注)	インパクトローンを含むベース	28,077	27,472		26,827
	インパクトローンを除くベース	27,951	27,383		26,711
うち保証協会保証付貸出		70	53		35
個人向け貸出(事業用資金を除く)		20,208	19,803		23,908
うち住宅ローン		18,940	18,815		22,740
その他		42,222	40,564		41,902
海外貸出		1,317	1,214		917
合計		91,824	89,053		93,554

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		(億円)		
		16/9月期 実績 (B)-(A)+(ア)	備考	17/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	161		5,230
	インパクトローンを除くベース	210		5,305
中小企業向け貸出	インパクトローンを含むベース	763		0
	インパクトローンを除くベース	800		10

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インパクトローンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	16/9月期 実績 (ア)	備考	16年度中 計画 (イ)
不良債権処理	1,442	(1,249)	()
貸出金償却(注1)	35	(23)	()
部分直接償却実施額(注2)	269	(261)	()
CCPC(注3)		()	()
協定銀行等への資産売却額(注4)	0	(0)	()
上記以外への不良債権売却額	64	(52)	()
その他の処理額(注5)	1,074	(913)	()
債権流動化(注6)	997	(48)	()
私募債等(注7)	390	(167)	()
子会社等(注8)	0	(0)	()
計	2,829	(1,368)	3,100 (1,250)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

信託勘定における 分類個別引当額及び 分類部分直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善状況
<p>信用リスク (カントリーリスク含む)</p>	<p>[規定・基本方針] 各傘下銀行では、与信関連業務にまたがる信用リスクを統合的に管理するための基本方針として「信用リスク管理規程」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切な信用リスク管理を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・中央三井信託銀行では、全社の信用リスク管理を統括する融資企画部が与信関連各部と連携して信用リスクを管理。 個別案件は審査各部が審査を実施。重要案件の取組可否や貸出運営に関する重要方針は「投融資審議会」に協議する体制にて運営。 ・三井アセット信託銀行では、業務運営上必要である市場取引等の限定的なリスクテイクに留める方針とし、業務統括部がリスク管理部署として、クレジットラインの審査等の信用リスク管理を実施。 ・資産査定及び与信管理状況、償却・引当の適切性については、営業・決算関連部門から独立した監査セクションが監査を実施。 ・グループ全体のリスクの状況は、持株会社のリスク管理統括部署である経営管理部が傘下銀行からの報告に基づき一元的かつ定期的に把握し、経営会議等に報告を実施。</p> <p>[リスク管理手法] ・持株会社では、期初にグループ全体の経営体力・傘下銀行の戦略目標等を勘案し、リスク量の上限として「信用リスク総量」を設定・配賦し、遵守状況等を月次で把握。 ・中央三井信託銀行では、全法人与信先を対象に、資産査定とリンクする13段階の信用格付制度を導入、法人与信先のチェックや信用リスクの計量化のベースとして活用。また、特定の業種、個別貸出先及び同一グループに対する過度の与信集中を防止するため、月次で与信状況のモニタリングを実施。 ・カントリーリスクに関しては、外部格付読替えによる10段階のレーティングを実施のうえ、貸出等から生じる全社のカントリーエクスポージャーを月次でモニタリング。 ・各傘下銀行では、リスク管理部署が与信に係わる信用リスクを定期的に把握し、経営会議等に状況を報告。</p>	<p><中央三井信託銀行> ・新B I Sの内部格付手法採用要件に基づき、格付制度全般に亘る検証を実施。検証結果を踏まえ今後所要の制度改善を予定。 ・新B I Sに向けた、リスク管理データ充実化の為のシステム開発に着手。</p>
<p>マーケット リスク</p>	<p>[規定・基本方針] 各傘下銀行では、マーケットリスク管理の基本方針として「マーケットリスク管理規程」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切なマーケットリスク管理を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・各傘下銀行では、フロント・ミドル・バック各々が組織上独立した、相互牽制体制を構築。 ・中央三井信託銀行では、業務管理部が内部モデルに基づくVaRによりマーケットリスク量を計測し、リスクリミット等の遵守状況を日次でモニタリングを実施。また同部にて全社的な金利リスクの状況についても一元的に把握し、経営会議等に定期的に報告。 ・三井アセット信託銀行では、業務運営上必要である市場取引等の限定的なリスクテイクに留める方針とし、業務統括部がリスク量の把握等を実施。 ・グループ全体のリスクの状況は、持株会社のリスク管理統括部署であ</p>	<p><中央三井信託銀行> ・アラームポイント設定水準の見直し等により金利リスク管理態勢を強化。</p>

		当期における改善状況
	<p>る経営管理部が傘下銀行からの報告に基づき一元的かつ定期的に把握し、経営会議等に報告を実施。</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持株会社では、期初にグループ全体の経営体力・傘下銀行の戦略目標等を勘案し、リスク量の上限として「マーケットリスク総量」を設定・配賦し、遵守状況等を月次で把握。 ・ 中央三井信託銀行では、リスク枠の設定・モニタリング、V a Rによるリスク量を補完するためのストレステストの実施、バックテストによる内部モデルの妥当性の検証により、適切なリスク管理を実施。また、損失拡大防止の観点より、業務・商品に応じて「アラームポイント」「ロスリミット」等を設定し、必要に応じて警告を発するとともに、適切な投資判断を促すことにより、マーケットリスクの顕在化を防止。 ・ A L Mに関しては、V a R・B P V分析に加え、マチュリティラダーによるギャップ分析、期間損益シミュレーションによる損益分析等の多面的分析を定期的に実施。 	
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>各傘下銀行では、流動性リスク管理の基本方針として「資金繰りリスク管理規程」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切な流動性リスク管理を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各傘下銀行では、資金繰りリスク管理のため、資金繰り管理部署の他にリスク管理部署（中央三井信託銀行は業務管理部、三井アセット信託銀行は業務統括部）を設置。リスク管理部署が資金繰りリスクの状況を把握し、経営会議等に定期的に報告。 ・ グループ全体のリスクの状況は、持株会社のリスク管理統括部署である経営管理部が傘下銀行からの報告に基づき一元的かつ定期的に把握し、経営会議等に報告を実施。 ・ 中央三井信託銀行では、残高ガイドラインの設定および業務管理部による遵守状況のモニタリングを通じて市場流動性リスクを管理。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各傘下銀行では、必要に応じて資金ギャップ・ポジションに設定したガイドラインの遵守状況および資金繰りの見通しを各リスク管理部署がモニタリングを実施。 ・ 資金繰りリスクの状況に応じたリスク計測手法・報告体制、資金調達手段等を事前に定めるとともに、緊急時における全社的な対応策をコンティンジエンシープランに取りまとめ、不測の事態に備えた危機管理体制を整備。 ・ 市場流動性リスクについては、市場規模を勘案した商品別残高ガイドラインの設定および遵守状況のモニタリングを実施。 	<p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資金繰りリスク管理規程・規則及び緊急時コンティンジエンシープランの改正により、リスク管理態勢を強化。
オペレーショナルリスク (EDPリスク含む)	<p>(事務リスク)</p> <p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各傘下銀行では、事務リスク管理の基本方針として「事務リスク管理規程」を定め、各々の業務に内在するオペレーショナルリスクを踏まえたリスク管理態勢の整備を進めるとともに、予防的措置および顕在化時の回復措置等により、リスクの軽減に努めている。 	<p><傘下銀行共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新B I S規制におけるオペレーショナルリスクについて、先進的手法適用の要件充足に向けた体制整備に着手。 <p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通知無用口座の管理ルール制定等

		当期における改善状況
	<p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、統括部署（中央三井信託銀行は業務管理部、三井アセット信託銀行は業務統括部）が、事務リスク管理に関する態勢整備全体を所管し、基本方針の立案、管理手続きの妥当性の検証、経営宛報告等を実施。また、各事務を所管する本部各部署は、管理部署として所管する事務に関するリスクの状況を認識した上で、軽減策を策定、営業店等の事務の実施部署に指示しており、事務リスクの軽減を図る体制を整備している。 グループ全体の事務リスクの状況については、各傘下銀行からの状況報告をもとに持株会社で把握。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各傘下銀行では、業務毎の事務取扱要領・マニュアル等整備・遵守による事務処理の厳正化、部店長並びに「内部管理推進者」による部店内管理の徹底を基本に、事故・トラブルの未然防止、事務の合理化・効率化の検討、集中処理の推進、各種研修会実施によるスキルアップ等を通じてリスクを軽減化。 三井アセット信託銀行では、同社の中心業務である信託業務について、受託者責任の観点より、運用裁量権のある指定信託は委託者からの指定に応じた明確な社内基準の整備、運用裁量権の行使に係わる自主基準等の策定、運用裁量権のない特定信託は指定信託の新規受託時等と同様の受託審査の実施、受託の適正性の確認や事務スキームのチェック、再信託委託先である日本トラスティ・サービス信託銀行に対するモニタリングを実施。 	<p>不正利用口座への対応を強化。</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業店事務リスク評価の精度向上に向け評価手法の見直しを実施。 事務水準維持・向上を図るために全営業店への指導臨店を実施。
<p>オペレーショナルリスク (EDPリスク含む)</p>	<p>(EDPリスク)</p> <p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社および各傘下銀行では、セキュリティポリシーとして「情報資産保護規程」を、セキュリティスタンダードとして「情報保護規則」・「情報システム保護規則」を制定。その下に各種マニュアル等を定め、適切な情報資産の保護に努めている。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央三井信託銀行ではシステム企画部、三井アセット信託銀行では業務統括部がシステムリスクを所管し、システム部門については開発・運用の組織を明確に分離することで、相互牽制が有効に機能し得る体制を構築。 システム障害等が生じた場合には、ルールに従い関係部署への迅速な連絡・報告、対応策の策定を行う等、影響拡大防止や速やかなシステム復旧に向け適切な対応を実施。 グループ全体のシステムリスクの状況については、各傘下銀行からの状況報告をもとに持株会社で把握。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報およびシステムについては、内在するリスクを踏まえた上で、基本方針や具体的な取扱・管理のためのマニュアル等を整備。また、システムや関連設備の安全度について「情報システム安全対策基準」等に則した評価・対応策を実施するとともに、障害・災害発生時の対応としてバックアップセンターの設置や重要データの隔地保管、通信回線の二重化等のほか、迅速かつ的確に対処するためのコンティンジェンシープラン等の整備を通じてリスクを極小化。 	<p><傘下銀行共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報管理強化の観点から、業務上真にFDの利用が必要な端末以外については、FDの利用を禁止。 FISC「安全対策基準」の改正を踏まえて、情報システムの安全対策基準の改正を実施。

		当期における改善状況
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持株会社および各傘下銀行では、「法令等遵守規程」において法令等遵守に係る基本方針等、運営ルールとして「法令等遵守管理規則」、具体的手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を策定のうえ全役職員へ周知徹底している。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持株会社では経営管理部が、各傘下銀行では各社の統括部署（中央三井信託銀行は法務部、三井アセット信託銀行は業務統括部）が、法令等遵守に係る施策の企画・立案・推進を所管するとともに、訴訟案件をはじめとする法務全般を一元的に管理する体制を構築。 ・ 法令等遵守に係る重要事項は経営会議で討議のうえ、取締役会へ付議・報告を実施。 ・ 各部店長の統括の下、内部管理推進者が統括部署や各業務本部の支援を受け日常業務の中で法務面でのチェックを行うとともに、内部管理自主点検により法令等遵守・事故防止等に向けた環境整備のための諸施策が適切に実施されているかのチェックを毎期末に実施。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各本部が法令等遵守に関する規定・契約書等を制定・改廃する場合には、統括部署宛て協議により、法務リスクの事前チェックを実施。 ・ 業務運営に際し法務面での疑義が生じた場合には、各部店の内部管理推進者が所管部または統括部署へ照会を行い、所管部は必要に応じ統括部署へ照会することをルール化。 ・ 各部店での法令等遵守に係る勉強会実施や社外検定試験受験推奨等を通じた役職員の法務知識向上。 	<p><傘下銀行共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報保護法に関し、プロジェクトチームの組成等、社内対応体制を強化・整備。 ・ 会社間の報告・連絡態勢の適切性検証を監査法人トーマツの外部監査により検証中。 ・ 「反社会的勢力への対応に関する取扱規則」を制定し、取引遮断に向けた体制を強化。 <p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社におけるコンプライアンス関連規定類制定状況をチェック。
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>レピュテーションリスクについては、持株会社および各傘下銀行の「リスク管理規程」において、他の各リスクの十分な管理と併せて適切な管理に努めるよう定めている。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持株会社の業務部において、グループ全体の広報・IR活動を統括しているほか、経営管理部がグループ全体のリスク管理統括部署として、レピュテーションリスクに繋がりに兼ねない苦情・トラブル等への対応状況の把握など、傘下銀行と連携のうえ適切な管理を実施。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内外のアナリストを対象とした会社説明会の開催、ディスクロージャー誌等の作成・配布、インターネットのホームページを通じた積極的なディスクロージャーによる経営の透明性の向上。 ・ 中央三井信託銀行では、各営業店の窓口に加え、本店に「お客様サービス室」を設置、苦情等への適切な対応や顧客サービスの改善等を実施。 	<p><当社グループ共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社主催の決算説明会や証券会社主催のIR大会への参加、国内外の投資家・アナリストへの直接訪問等を通じて、当社グループの経営内容について説明を実施。

(図表13)金融再生法開示債権の状況[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

< 銀行勘定 >

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	637	686	604	651
危険債権	1,804	1,804	1,022	1,023
要管理債権	1,605	1,667	1,553	1,615
小計	4,046	4,158	3,181	3,290
正常債権	71,562	72,039	72,072	73,951
合計	75,609	76,197	75,253	77,241

< 信託勘定 >

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	114	114	112	112
危険債権	274	274	90	90
要管理債権	243	243	254	254
小計	633	633	457	457
正常債権	17,820	17,820	15,908	15,908
合計	18,454	18,454	16,366	16,366

引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	407	433	360	385
個別貸倒引当金	503	543	389	437
特定海外債権引当勘定	14	16	10	11
貸倒引当金 計	926	993	759	834
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	926	993	759	834
特別留保金	109	109	97	97
債権償却準備金	0	0	0	0
小 計	109	109	98	98
合 計	1,035	1,103	857	932

(図表14) リスク管理債権情報 [2 社合算ベース : 中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行]

(億円、%)

		16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)	
破綻先債権額(A)	銀行勘定	350	351	254	255	
	信託勘定	79	79	63	63	
延滞債権額(B)	銀行勘定	2,086	2,090	1,364	1,368	
	信託勘定	322	322	138	138	
3ヶ月以上延滞債権額(C)	銀行勘定	6	7	8	8	
	信託勘定	4	4	6	6	
貸出条件緩和債権額(D)	銀行勘定	1,597	1,658	1,545	1,606	
	信託勘定	226	226	248	248	
金利減免債権	銀行勘定	320	320	265	265	
	信託勘定	14	14	109	109	
金利支払猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-	
	信託勘定	6	6	4	4	
経営支援先に対する債権	銀行勘定	764	826	667	728	
	信託勘定	4	4	4	4	
元本返済猶予債権	銀行勘定	394	394	592	592	
	信託勘定	128	128	128	128	
その他	銀行勘定	117	117	20	20	
	信託勘定	71	71	1	1	
合計(E) = (A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定	4,041	4,108	3,172	3,240	
	信託勘定	632	632	457	457	
	銀信合計	4,674	4,740	3,629	3,697	
部分直接償却		2,267	2,277	2,323	2,333	
比率	/銀行勘定総貸出	銀行勘定	5.5	5.7	4.4	4.5
比率	/信託勘定総貸出	信託勘定	3.4	3.4	2.8	2.8

(図表15)不良債権処理状況 [2 社合算ベース：中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行]

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	877	264	400
うち銀行勘定	658	175	290
個別貸倒引当金繰入額	198	38	60
貸出金償却等(C)	452	141	234
貸出金償却	273	124	209
CCPC向け債権売却損	0	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	0	-	5
その他債権売却損	163	4	8
債権放棄損	15	12	12
債権売却損失引当金繰入額	0	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	0
特定海外債権引当勘定繰入	6	4	4
うち信託勘定(C)	218	89	110
貸出金償却	138	83	102
CCPC向け債権売却損	66	4	4
協定銀行等への資産売却損(注)	2	-	0
その他債権売却損	8	2	4
債権放棄損	2	-	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	293	47	0
合計(A) + (B)	583	217	400

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	428	152	400
グロス直接償却等(C) + (D)	1,099	383	744

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	894	274	400
うち銀行勘定	676	184	290
個別貸倒引当金繰入額	207	46	60
貸出金償却等(C)	461	142	234
貸出金償却	274	124	209
CCPC向け債権売却損	0	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	5
その他債権売却損	171	5	8
債権放棄損	15	12	12
債権売却損失引当金繰入額	0	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	0
特定海外債権引当勘定繰入	7	4	4
うち信託勘定(C)	218	89	110
貸出金償却	138	83	102
CCPC向け債権売却損	66	4	4
協定銀行等への資産売却損(注)	2	-	0
その他債権売却損	8	2	4
債権放棄損	2	-	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	281	47	0
合計(A) + (B)	613	226	400

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	511	152	400
グロス直接償却等(C) + (D)	1,190	384	744

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表17) 倒産先一覧 [2 社合算ベース：中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
A+	0	0	0	0
A	0	0	0	0
B+	0	0	0	0
B	0	0	0	0
C+	1	5	0	0
C	1	3	0	0
C-	0	0	0	0
D1	0	0	0	0
D2	1	6	1	6
D3	0	0	2	8
D4	1	105	0	0
E	1	2	1	105
F	1	0	2	3

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は総与信ベース。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	16年9月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	717
危険債権	1,113
要管理債権	1,808
正常債権	87,981
総与信残高	91,619

(図表18)評価損益総括表(平成16年9月末、単体)[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	746	6	3	9
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	746	6	3	9
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1,669	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1,622	-	-	-
	その他	46	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	37,937	127	852	980
	債券	20,842	573	19	592
	株式	5,934	526	805	279
	その他	11,160	81	27	108
	金銭の信託	-	-	-	-

その他 (億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	687	409	278	4	282
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成16年9月末、連結)[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	860	6	3	9
	債券	114	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	746	6	3	9
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	5	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	3	-	-	-
	その他	2	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	38,553	262	1,255	992
	債券	20,386	573	19	592
	株式	7,017	901	1,192	291
	その他	11,148	65	43	108
	金銭の信託	57	19	19	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	868	601	267	47	315
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表19)オフバランス取引総括表〔2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行〕

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	16/3月末	16/9月末	16/3月末	16/9月末
金融先物取引	6,637	2,475	0	0
金利スワップ	64,960	73,074	1,170	1,177
通貨スワップ	3,015	2,723	32	38
先物外国為替取引	10,885	14,800	215	229
金利オプションの買い	496	352	5	6
通貨オプションの買い	260	82	4	1
その他の金融派生商品	4,714	5,945	33	14
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	918	856
合計	90,969	99,454	542	610

(注) BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20) 信用力別構成(16/9月末時点) [2 社会算ベース：中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行]
(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	586	23		609
信用コスト	1	1		2
信用リスク量	2	2		4

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。